

第 3 5 期

決算報告書

令和 6年 1月 1日から
令和 6年12月31日まで

長野県上田市常磐城 5－3－2 9

(株)ガリレオ
(法人番号:9100001009724)

貸借対照表

(令和 6年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	135,895,137	流動負債	85,898,036
現金及び預金	60,544,369	1年以内返済長期借入金	38,118,800
売掛金	11,555,260	未払金	20,440,432
商品	292,862	未払消費税等	3,959,600
仕掛品	1,291,828	未払法人税等	593,131
原材料	3,937,610	預り金	9,577,890
貯蔵品	6,981	未払費用	7,750,918
短期貸付金	4,245,745	前受金	1,777,475
未収入金	1,765,423	賞与引当金	3,679,790
仮払税金	1,804	固定負債	208,217,399
仮払金	187,986	長期借入金	201,589,600
前払費用	49,793,839	信託債務	6,305,799
立替金	2,382,726	リース債務	322,000
貸倒引当金	△111,296	負債合計	294,115,435
固定資産	210,218,077	(純資産の部)	
有形固定資産	121,924,206	株主資本	51,997,779
建物	470,000	資本金	31,862,979
機械・装置	93,682,554	資本剰余金	18,141,509
車両・運搬具	541,620	資本準備金	18,141,509
工具器具備品	2,580,053	利益剰余金	5,033,939
リース資産	298,152	利益準備金	20,000
信託資産	6,305,799	その他利益剰余金	5,013,939
土地	3,159,377	任意積立金	
建設仮勘定	14,886,651	別途積立金	15,500,000
無形固定資産	54,916,457	繰越利益剰余金	△10,486,061
電話加入権	224,952	自己株式(△)	3,040,648
ソフトウェア	38,478,336		
ソフトウェア仮勘定	16,213,169		
投資その他の資産	33,377,414		
投資有価証券	278,349		
関係会社株式	10,004,000		
出資金	150,000		
差入保証金	1,973,578		
長期前払費用	1,970,526		
繰延税金資産	19,000,961		
資産合計	346,113,214	純資産合計	51,997,779
		負債及び純資産合計	346,113,214

(株)ガリレオ

損益計算書

(令和 6年 1月 1日から令和 6年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		293,724,475
営業費用		
期首商品棚卸高	449,191	
他勘定振替高	△155,936	
期末商品棚卸高	△292,862	
当期製品製造原価	274,958,309	
販売費及び一般管理費	41,909,494	316,868,196
営業損失		23,143,721
営業外収益		
受取利息	6,490	
受取配当金	4,000	
雑収入	2,493,183	2,503,673
営業外費用		
支払利息	2,480,330	
雑損失	155,936	2,636,266
経常損失		23,276,314
特別利益		
前期損益修正益	1,500	
貸倒引当金戻入益	139,900	141,400
特別損失		
固定資産除却損		2
税引前当期純損失		23,134,916
法人税住民税及び事業税	362,500	
法人税等調整額	△6,324,058	△5,961,558
当期純損失		17,173,358

個別注記表

(令和 6年 1月 1日から令和 6年12月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料 ……最終仕入原価法

商品 ……最終仕入原価法

仕掛品 ……個別法による原価基準

貯蔵品 ……最終仕入原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のないもの）、関係会社株式、出資金……移動平均法による原価基準

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……法人税法の規定に基づく定率法。但し、信託資産については
定額法により償却し、同額を信託債務から控除している（非費用処理）。

無形固定資産……ソフトウェア

見込み有効期間を5年とする定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念
債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。

(5) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税はございません。